

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 東急ロジスティック 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9079 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tokyu-logistic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 正守
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 原田 道夫 TEL (03) 5762 - 2215
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,777	15.7	1,141	72.8	1,133	50.8
16年3月期	26,605	22.0	660	△12.1	751	△15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	994	30.3	34	83	—	—	4.9	3.4	3.7			
16年3月期	763	6.2	26	36	—	—	4.0	2.5	2.8			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 28,028,485株 16年3月期 28,039,300株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	5	00	5	00	280	28.7	1.4
16年3月期	10	00	5	00	5	00	280	37.9	1.4

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年3月期	32,347		20,266		62.7		722	60
16年3月期	34,040		19,980		58.7		711	83

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 28,020,846株 16年3月期 28,033,901株
 ②期末自己株式数 17年3月期 57,154株 16年3月期 44,099株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	14,930	445	329	5	00	—	—	—	—
通期	29,580	1,018	678	—	—	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円20銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		188,446		183,192	
2. 受取手形	※1	346,186		482,002	
3. 営業未収金		3,984,181		3,732,482	
4. 未収収益		63,620		92	
5. 未収法人税等		115,688		—	
6. 有価証券	※2	27,354		27,356	
7. 親会社株式	※3	219,509		193,481	
8. 商品		891		1,338	
9. 貯蔵品		26,863		22,592	
10. 前払費用		260,042		214,205	
11. 関係会社短期貸付金		200,000		956,705	
12. 繰延税金資産		368,484		425,959	
13. その他		32,011		42,643	
14. 貸倒引当金		△26,973		△17,758	
流動資産合計		5,806,308	17.06	6,264,294	19.37

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※ 2	19,281,753		19,297,697		
減価償却累計額		9,990,182	9,291,571	10,587,134	8,710,563	
(2) 構築物	※ 2	1,413,988		1,418,336		
減価償却累計額		1,121,178	292,809	1,153,992	264,343	
(3) 機械装置		551,921		545,861		
減価償却累計額		364,539	187,382	382,894	162,967	
(4) 車両運搬具		9,481,425		8,960,546		
減価償却累計額		7,452,090	2,029,334	7,568,632	1,391,913	
(5) 工具・器具・備品		927,659		919,741		
減価償却累計額		747,694	179,964	742,890	176,851	
(6) 土地	※ 2		9,594,847		9,438,455	
(7) 建設仮勘定			—		2,000	
有形固定資産合計			21,575,909	63.38	20,147,094	62.28
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			5,000		5,000	
(2) 電話加入権			25,168		25,136	
(3) 水道施設利用権			2,217		1,741	
(4) ソフトウェア			30,711		81,639	
(5) その他			116		—	
無形固定資産合計			63,213	0.19	113,517	0.35
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,022,840		2,300,888	
(2) 関係会社株式			481,800		481,800	
(3) 長期貸付金			174,550		162,850	
(4) 保証金			616,483		611,498	
(5) 生命保険掛金			426,915		453,426	
(6) 繰延税金資産			1,272,410		1,211,315	
(7) 長期前払費用			2,648		2,353	
(8) その他			597,523		602,305	
(9) 貸倒引当金			—		△3,430	
投資その他の資産合計			6,595,170	19.37	5,823,007	18.00
固定資産合計			28,234,293	82.94	26,083,620	80.63
資産合計			34,040,602	100.00	32,347,914	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 営業未払金		1,143,925		1,258,453	
2. 短期借入金		2,061,429		1,480,000	
3. 一年以内返済予定の社債		1,000,000		1,200,000	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	265,889		150,469	
5. 未払費用		883,105		650,466	
6. 未払法人税等		37,257		643,668	
7. 未払消費税等		257,768		117,515	
8. 代引配送預り金		82,768		—	
9. 預り金		153,034		234,547	
10. 前受収益		46,509		43,476	
11. 賞与引当金		675,838		769,680	
12. 設備未払金		43,004		21,564	
13. その他		25,865		2,082	
流動負債合計		6,676,399	19.61	6,571,925	20.32
II 固定負債					
1. 社債	※2	1,400,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	985,646		835,177	
3. 退職給付引当金		3,706,003		3,379,585	
4. 役員退職慰労引当金		141,891		142,832	
5. 預り保証金		1,150,367		951,965	
固定負債合計		7,383,909	21.69	5,509,559	17.03
負債合計		14,060,308	41.30	12,081,485	37.35

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
資本の部							
I 資本金	※3		2,846,000	8.36		2,846,000	8.80
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,513,866			6,513,866		
資本剰余金合計			6,513,866	19.14		6,513,866	20.13
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		465,237			465,237		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		3,708			2,781		
(2) 別途積立金		7,693,150			7,693,150		
3. 当期末処分利益		1,702,642			2,393,304		
利益剰余金合計			9,864,739	28.98		10,554,474	32.63
IV その他有価証券評価差額金	※5		773,632	2.27		375,246	1.16
V 自己株式	※4		△17,943	△0.05		△23,157	△0.07
資本合計			19,980,293	58.70		20,266,429	62.65
負債及び資本合計			34,040,602	100.00		32,347,914	100.00

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 営業収益		—		30,777,860	100.0
2. 貨物運送収入		24,870,480		—	
3. その他事業収入		1,734,774	26,605,254	—	—
II 営業原価					
1. 営業費用		—		28,588,069	92.89
2. 運送費		23,805,083		—	
3. その他事業費		1,076,011	24,881,094	—	—
営業総利益			1,724,159		2,189,791
III 販売費及び一般管理費			1,063,480		1,048,088
営業利益			660,679		1,141,702
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,981		3,962	
2. 有価証券利息		782		652	
3. 受取配当金		31,550		30,178	
4. 受取保険金及び保険配当金		71,982		15,106	
5. その他の収益		84,808	191,105	56,318	106,217
V 営業外費用					
1. 支払利息		87,673		104,772	
2. その他の費用		12,192	99,866	9,418	114,190
経常利益			751,918		1,133,729
VI 特別利益					
1. 車両売却益		4,006		8,034	
2. 固定資産売却益		195,940		25,545	
3. 投資有価証券売却益		1,602		739,560	
4. 貸倒引当金戻入額		—		68	
5. その他特別利益	※1	23,438	224,987	345,705	1,118,914

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			1,702,642		2,393,304
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		927	927	927	927
合計			1,703,569		2,394,231
III 利益処分数額					
1. 配当金		140,169		140,104	
2. 役員賞与金		24,800		18,600	
(取締役賞与金)		(21,590)		(15,590)	
(監査役賞与金)		(3,210)	164,969	(3,010)	158,704
IV 次期繰越利益			1,538,600		2,235,527

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 1093 726 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 左記に同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左記に同じであります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じであります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="925 1093 1372 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記に同じであります。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、東京通運株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当事業年度は3年と7年の2本建てになっております。これは平成16年度に一本化する予定であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 左記に同じであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左記に同じであります。</p> <p>6. リース取引の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>7. _____</p>

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 左記に同じであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																						
※1. 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">90,194千円</div>	※1. 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">50,612千円</div>																																						
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,293,945千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">83,966千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">186,685千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,316,480千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,881,077千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,810,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">259,080千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">635,320千円</td></tr> </table>	建物	3,293,945千円	構築物	83,966千円	有価証券	186,685千円	土地	4,316,480千円	<hr/>		計	7,881,077千円	短期借入金	1,810,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	259,080千円	社債	2,400,000千円	長期借入金	635,320千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,005,894千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">81,077千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,129,530千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,216,503千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,150,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">143,480千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">491,840千円</td></tr> </table>	建物	3,005,894千円	構築物	81,077千円	土地	4,129,530千円	<hr/>		計	7,216,503千円	短期借入金	1,150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	143,480千円	社債	1,400,000千円	長期借入金	491,840千円
建物	3,293,945千円																																						
構築物	83,966千円																																						
有価証券	186,685千円																																						
土地	4,316,480千円																																						
<hr/>																																							
計	7,881,077千円																																						
短期借入金	1,810,000千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	259,080千円																																						
社債	2,400,000千円																																						
長期借入金	635,320千円																																						
建物	3,005,894千円																																						
構築物	81,077千円																																						
土地	4,129,530千円																																						
<hr/>																																							
計	7,216,503千円																																						
短期借入金	1,150,000千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	143,480千円																																						
社債	1,400,000千円																																						
長期借入金	491,840千円																																						
※3. 授権株式数は、普通株式40,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式28,078千株であります。	※3. 授権株式数は、普通株式40,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式28,078千株であります。																																						
※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,099株であります。	※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式57,154株であります。																																						
※5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が773,632千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が375,246千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. _____	※1. その他特別利益の内訳は次の通りであります。 不動産賃貸ビル違約金 295,848千円 その他 49,857千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 63,394千円 その他 15,808千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物等 48,822千円 その他 20,544千円
※3. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 退職金会社都合割増額 65,493千円 合併に関する一時費用 37,880千円 排ガス装置装着費用 47,211千円 商品事故損害賠償金 20,522千円 その他 67,453千円	※3. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 合併による賞与算定期間統一 47,214千円 事業撤退によるリース料精算 34,022千円 その他 62,256千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具	171,966	66,123	105,842	車両運搬具	155,112	76,552	78,559
工具・器具・備品	54,345	38,332	16,012	工具・器具・備品	42,483	12,383	30,099
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	275,435	204,662	70,772	ソフトウェア	149,917	125,377	24,540
合計	501,747	309,118	192,628	合計	347,512	214,313	133,199
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 79,495千円				1年内 56,221千円			
1年超 113,132千円				1年超 76,977千円			
合計 192,628千円				合計 133,199千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 88,136千円				支払リース料 78,083千円			
減価償却費相当額 88,136千円				減価償却費相当額 78,083千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じであります。			

② 有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 273,647</p> <p>共済会剰余金 16,761</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,599</p> <p>未払費用 39,286</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,714</p> <p>その他 23,477</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 368,484</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,376,592</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 57,452</p> <p>減価償却超過額 139,964</p> <p>一括償却資産否認額 4,011</p> <p>貸倒損失 3,897</p> <p>ゴルフ会員権評価損 11,257</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 6,958</p> <p>繰越欠損金 210,365</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△538,086</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,272,410</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 (流動+固定) <u>1,640,894</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 311,647</p> <p>共済会剰余金 16,601</p> <p>未払事業税 66,972</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,468</p> <p>その他 7,271</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 425,959</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,287,227</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 57,832</p> <p>減価償却超過額 138,300</p> <p>一括償却資産否認額 3,438</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△278,782</u></p> <p>その他 3,300</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,211,315</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 (流動+固定) <u>1,637,275</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 2.19</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 <u>△1.21</u></p> <p>住民税均等割等 13.48</p> <p>評価性引当金 <u>△152.45</u></p> <p>その他 <u>△3.67</u></p> <hr/> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 8.07</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△91.54</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.49</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 0.43</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 <u>△0.25</u></p> <p>住民税均等割等 2.75</p> <p>その他 <u>2.45</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.87</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	711円83銭	1株当たり純資産額	722円60銭
1株当たり当期純利益金額	26円36銭	1株当たり当期純利益金額	34円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	763,785	994,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,800	18,600
(うち利益処分による役員賞与)	(24,800)	(18,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	738,985	976,252
期中平均株式数(株)	28,039,300	28,028,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役 員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 29 日 予 定)

1. 代表者の異動

(1) 退任予定

代表取締役会長 太 田 洋 一 (相談役就任予定)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 鈴 木 克 久 (現 東京急行電鉄株式会社常務取締役)

(注) 新任取締役候補鈴木克久氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 退任予定取締役

専 務 取 締 役 長 谷 英 之 (現 専務執行役員、秘書室長、監査室長)

取 締 役 針 生 重 隆 (現 執行役員、調達物流事業部長)

取 締 役 大 瀧 尊 (現 伊豆貨物急送株式会社取締役社長)

取 締 役 安 齊 勝 利 (現 ティーエルサービス株式会社取締役社長・
ティールトランスポート株式会社取締役社長)

取 締 役 上 條 清 文 (現 東京急行電鉄株式会社取締役社長)

取 締 役 川 島 宏 (現 株式会社東急ストア取締役社長)

取 締 役 水 田 寛 和 (現 株式会社東急百貨店取締役社長)

(3) 昇格予定取締役

専 務 取 締 役 清 水 敏 夫 (現 常務取締役、常務執行役員)

常 務 取 締 役 若 林 民 雄 (現 取締役、執行役員、経営企画室長)

常 務 取 締 役 原 田 道 夫 (現 取締役、執行役員、経理部長)

(4) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(注) 再任予定の監査役上杉 徹氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たしております。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員

執 行 役 員 飛 鳥 田 敏 夫 (現 センターロジスティックス首都圏事業部第 3 ブ
ロック長)

執 行 役 員 渡 邊 克 己 (現 センターロジスティックス首都圏事業部第 1 ブ
ロック長兼厚木支店長)

執 行 役 員 鳥 海 昭 夫 (現 営業開発部付部長)

(2) 退任予定執行役員

専 務 執 行 役 員 長 谷 英 之 (現 専務取締役、秘書室長、監査室長)

執 行 役 員 針 生 重 隆 (現 取締役、調達物流事業部長)

執 行 役 員 今 井 敏 雄 (現 営業統括部長)

(3) 昇格予定執行役員

専 務 執 行 役 員 清 水 敏 夫 (現 常務取締役、常務執行役員)

常 務 執 行 役 員 若 林 民 雄 (現 取締役、執行役員、経営企画室長)

常 務 執 行 役 員 原 田 道 夫 (現 取締役、執行役員、経理部長)

以 上